

地球温暖化防止に貢献する農地土壌の役割について
(地球環境小委員会におけるとりまとめ概要)

背景及び位置づけ

- 地球温暖化問題は農林水産業・食料問題にも深刻な影響を及ぼすと予測され、国民全体で取り組むことが必要。京都議定書の次期枠組み作りに向けた交渉が開始される中で、農業分野において貢献が期待できるものとして、地球温暖化防止に貢献する農地土壌の役割についての知見を集約。
- 吸収源としての農地の機能は国際的にも認知されており、米国においても農地の吸収源としての機能に着目した支援を導入することが検討されている旨、政府高官から表明。
- 我が国としても次期枠組み作りの交渉に向け、食料・農業・農村政策審議会企画部会地球環境小委員会において、農地の二酸化炭素吸収機能について知見を集約。
- 今後、本とりまとめに基づき、我が国の農地土壌における温室効果ガスの排出削減・吸収増加の機能について、より一層科学的知見を集約しつつ、国民的な理解を得ながら国際交渉に積極的に参画。

とりまとめの概要

- 農地には大量の炭素が貯留されており、農地が温暖化防止に果たす機能については国際的な議論でも幅広く認知。
- 温室効果ガスの排出削減・吸収増加の促進に効果的な農地管理手法は以下の4つ。
 - ・ たい肥等の有機物の投入量の増加
 - ・ 不耕起栽培や省耕起栽培
 - ・ 土壌改良資材（木炭等）の施用の促進
 - ・ 多毛作の促進による緑肥等の有機物の投入の増加

- 農地管理による温室効果ガスの排出削減・吸収増加見込み量は、1～1.5トンのたい肥を農地に施用した場合、200万炭素トンと試算。ただし、実際の吸収量の算定に当たっては精緻化が必要。
- 我が国の農業者の努力が適切に評価されるようなルールが構築されるよう、次期枠組みづくりの交渉に積極的に参画。
- 農地土壌中の炭素量の変化について、精度をさらに高めるための炭素量の把握手法の開発を推進。
- 農地土壌における適切な温室効果ガス排出削減・吸収増加の促進に向けた政策措置の検討については、科学的な知見のさらなる集約と国民への理解の浸透が重要。
- 国民へ広く説明し、温暖化防止に貢献する農地の役割について理解を醸成する必要。

地球温暖化防止に貢献する農地土壌の役割について

背景

- 地球温暖化は加速的に進行しており、農林水産業・食料問題にも深刻な影響を及ぼすと予測。
- 地球温暖化問題は国民全体で総力をあげて取り組むべき課題であり、農業分野においても地球温暖化問題に著実に取り組む必要。
- 京都議定書の次期枠組み作りに向けた議論に向けて、農地土壌の吸収源機能について知見を集約し、国際交渉にインプットしていくことが急務。

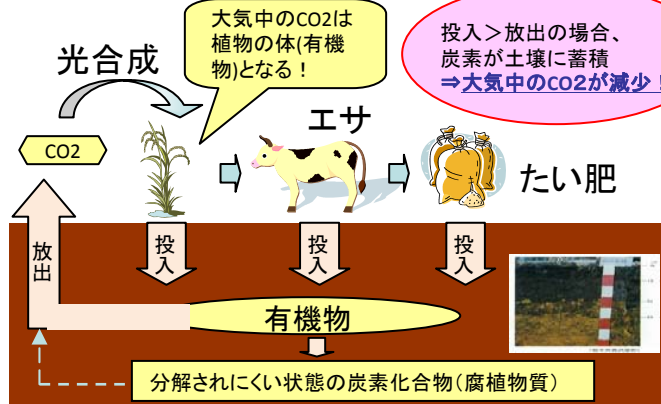
検討経緯

- 19年10月から20年3月にかけて地球環境小委員会を計5回開催。
- 20年3月19日に食料・農業・農村政策審議会企画部会において了承。

委員構成

岡本 明子	環境カウンセラー・主婦
亀山 康子	独)国立環境研究所地球環境研究センター 主任研究員
栗山 浩一	早稲田大学政治経済学術院教授
佐々木 晨二	(株)J-オイルミルズ代表取締役社長
佐々木 陽悦	農業者(宮城県大崎市)
寺島 実郎	(株)三井物産戦略研究所所長 (財)日本総合研究所会長
永松 恵一	(社)日本経済団体連合会常務理事
林 陽生	筑波大学生命環境科学研究科教授
(座長)林 良博	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
八木 一行	(独)農業環境技術研究所物質循環研究領域 上席研究員
吉水 由美子	伊藤忠ファッションシステム(株) マーケティングディビジョン R&Dグループマーケティングディレクター
渡邊 紹裕	大学共同利用機関法人人間文化研究機構 総合地球環境学研究所教授

農地の吸収源としての機能



地球環境小委員会とりまとめ概要

- 農地には大量の炭素が貯留されており、農地が温暖化防止に果たす機能については国際的な議論でも幅広く認知。
- 温室効果ガスの排出削減・吸収増加の促進に効果的な農地管理手法は以下の4つ。
 - ・たい肥等の有機物の投入量の増加
 - ・不耕起栽培や省耕起栽培
 - ・土壌改良資材(木炭等)の施用の促進
 - ・多毛作の促進による緑肥等の有機物の投入の増加
- 農地管理による温室効果ガスの排出削減・吸収増加見込み量は、1~1.5トンのたい肥を農地に施用した場合、200万炭素トンと試算。ただし、実際の吸収量の算定に当たっては精緻化が必要。

○ 我が国の農業者の努力が適切に評価されるようなルールが構築されるよう、次期枠組みづくりの交渉に積極的に参画。

○ 農地土壌中の炭素量の変化について、精度をさらに高めるための炭素量の把握手法の開発を推進。

○ 農地土壌における適切な温室効果ガス排出削減・吸収増加の促進に向けた政策措置の検討については、科学的な知見のさらなる集約と国民への理解の浸透が重要。

○ 国民へ広く説明し、温暖化防止に貢献する農地の役割について理解を醸成する必要。

参考: 第1約束期間における吸収源の取扱い

